

経済局 平成28年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

本市は、首都圏にあり東日本の交通の要衝としての立地条件を活かし、地域経済の活性化を積極的に進めています。平成27年3月の北陸新幹線の延伸に続き、平成28年3月には北海道新幹線の開業が予定され、さらに高速道路などの交通網も充実していることもあり本市の拠点性や重要性がますます高まってきているところです。また、2017年の世界盆栽大会や2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを間近に控えており、今後国内外から多くのお客様をお迎えすることになります。こうした機会を的確にとらえ、東日本を中心とした各都市との連携やヒト・モノ等の交流の強化を進めるとともに、本市の魅力や強みを発信し、より多くのお客様に訪れていただき、満足していただきたいと考えています。こうしたことは、地域商業の活力の維持、さらには活性化させることにもつながっていきます。

また、本市では、現在も人口は増加しているものの、すでに生産年齢人口は減少してきています。今後急速に進展する超高齢社会を見据えたとき、新たな産業の創出や現在の産業を持続的に成長させる取り組みを推進していくとともに、これらを支えていく人材を確保するため、働く意欲のある女性や若年者への就労支援の充実を図る必要があります。

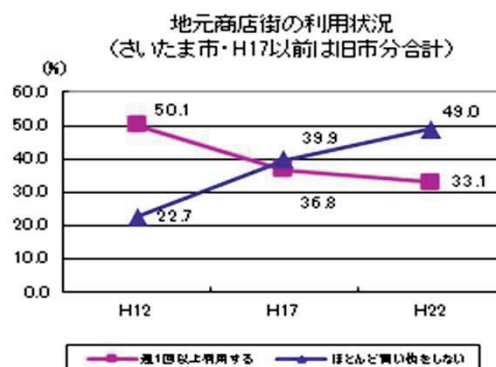
さらに、大消費地に位置している本市の都市農業を守り育てるだけでなく、農地の持つ多様な機能を有効に活用することも大変重要と考えています。

(1) 広域連携・交流の強化とホスピタリティの向上や地域商業の活性化

東日本連携・創生フォーラムなど広域的な会議や国際スポーツ大会の開催を契機として、本市の立地特性や都市機能の優位性を活かした都市間の連携や事業者によるビジネスマッチングを実施することや、本市の持つ文化・スポーツ・観光等の魅力を国内外に広く発信し、効果的な誘客イベント等を実施するなど、交流人口の増加を図ることが重要と考えています。

また、発達した鉄道網や道路網、国際空港へのアクセスの良さなどを生かし東日本エリアの観光客を中心とした集客を図っていくことも必要です。世界盆栽大会の機運を高めるプレイベントの実施や、広域観光ルートの開拓などにより、より多くの観光客を獲得していくとともに、世界盆栽大会などのビッグイベントの開催により、外国人観光客の増加が見込まれることから、多言語表記やM I C Eを推進することでホスピタリティの向上を目指す必要があります。

こうした地域資源やイベントなどの活用により個店や商店街のにぎわいを創出し、消費者の購買意欲を高めるとともに、商店街等の運営に必要なスキルの習得支援を進め地域商業の活性化を図る必要があります。



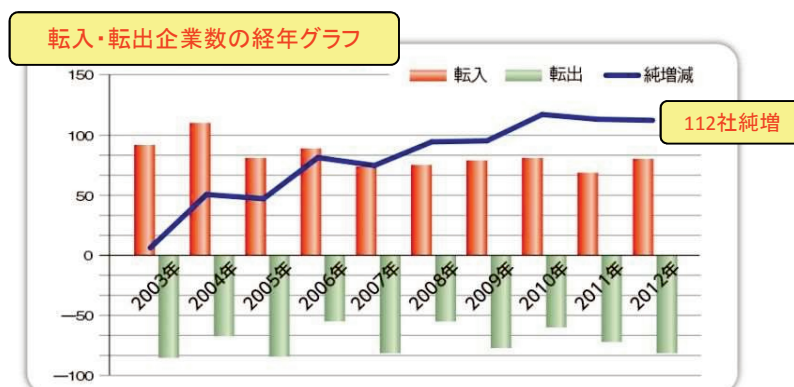
(2) 戦略的企業の誘致と中小企業、成長産業の支援

東日本の中枢都市として、利便性の高い交通インフラなどの本市の優位性を活かした企業誘致活動を展開し、成長産業分野や高度な基盤技術を有する企業の集積を行い、財政基盤の強化・雇用機会の創出・地域経済の活性化を図る必要があります。

また、市内中小企業者が円安や原材料高など様々な経営環境の変化に耐え、地域にしっかりと根付いた事業経営を継続できるよう事業者のための経営相談体制や販路開拓支援を強化するとともに、関係支援機関と協力した積極的な創業支援も必要になってきます。成長支援では、多様なイノベーションの創出を地域経済活性化の基軸とし、「環境分野」や「医療機器」等、成長産業への新規参入や技術開発に対し重点的に支援していくことが必要となってきます。

さらに、国際展開を目指す企業に対し、欧州企業との技術交流による高付加価値市場への参入支援のほか、地域金融機関との連携によるアジアへの販路拡大支援を実施する必要があります。

市内における2003年から2012年の10年間の企業本社の転入・転出状況



(資料)

「さいたま市立地特性分析調査及び誘致対象地域現況調査等業務」(株)帝国データバンク(平成25年)

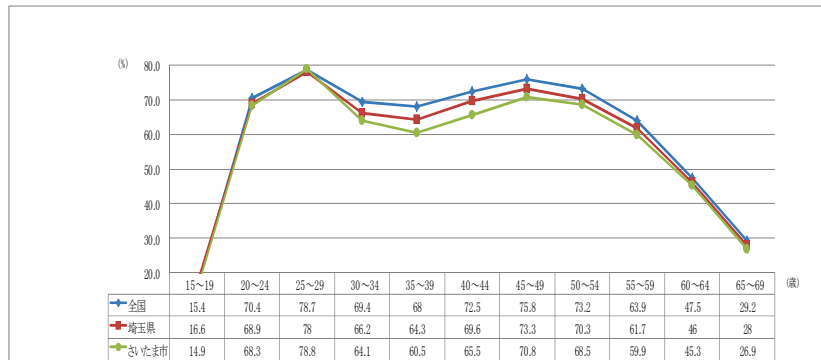
(3) 就業の促進と多様な人材づくりや誰もが働きやすい環境づくり

雇用情勢は、穏やかに持ち直していますが、女性や若年者等の就労問題、多様な人材ニーズへの対応など雇用を取り巻く課題が依然として存在しています。

そこで、市民生活の安定と向上を図るため、女性の活躍推進に不可欠なライフステージに応じた就労支援の充実、不安定な雇用状況にある若年者への就労支援や学齢期からの産業人材育成などに積極的に取り組む必要があります。

さらに、働きやすい環境づくりを推進するため、勤労者の福利厚生の実施を図る必要があります。

女性の年齢階級別労働力率



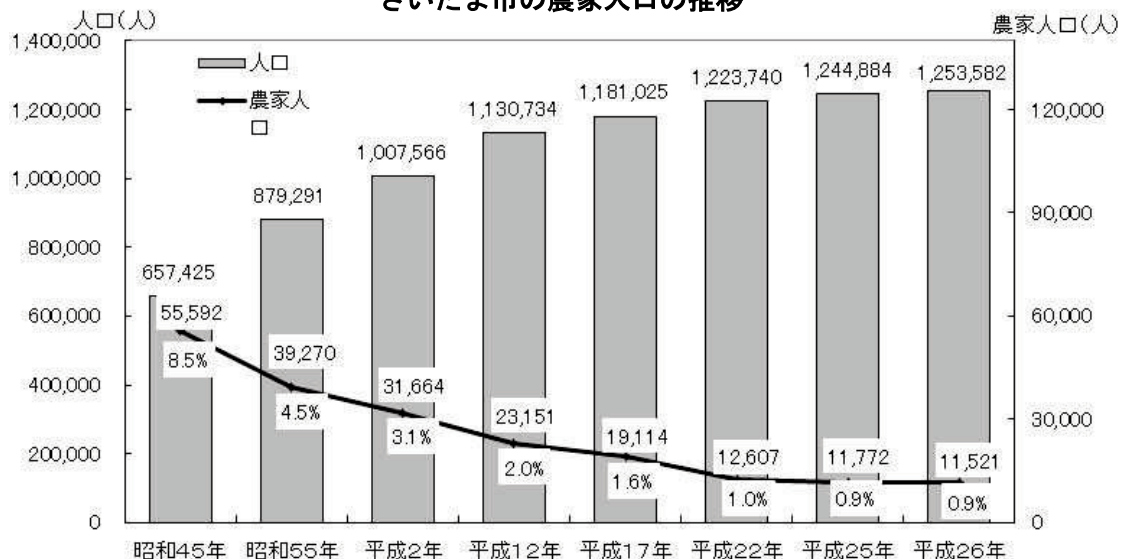
資料：総務省統計局「平成22年国勢調査」

(4) 都市農業の安定的継続と多様な機能の活用

全国的な傾向と同様、本市においても、農家人口の減少、農業従事者の高齢化はますます深刻化する傾向にあります。また、農産物価格が低迷する一方で、農業機械や肥料などのコストが高くなるなどの厳しい農業経営状況は、新規の就農者が増えない要因にもなっています。

その中で、県内でも有数の農地面積を有しており、また首都圏という大消費地に立地する本市の特色である都市農業の持続的・安定的継続を目指していくため、認定農業者や農業後継者などへの支援による担い手の確保や、農情報の積極的な発信と本市農産物のブランド化などによる地産地消を推進することが必要です。また、優良農地を保全するために用排水路等の農業環境整備や、農業の有する多面的機能の維持・発揮を図るための支援を進めていくことも必要です。

さいたま市の農家人口の推移



※平成22年以降の農家人口は、さいたま市選挙管理委員会統計データ（農業委員選挙人名簿登録者数）

(資料) 農林業センサス／農林水産業

2. 基本方針・区分別主要事業

本市の持つ立地特性の優位性を最大限に活かし、東日本各都市等との連携を強化していくほか、2017年の世界盆栽大会の開催に向けたイベントや観光客を獲得するための市外観光プロモーションを実施するとともに、地域資源などの活用により商店街の活性化も図ります。

また、産業の集積や市内中小企業などの経営基盤の強化、就業の促進に努めるとともに都市農業の持続的、安定的継続を目指し、担い手の確保と農業環境の整備に取り組みます。

(1) 広域連携・交流の強化とホスピタリティの向上を目指すとともに、地域商業の活性化も図ります。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
1	拡大 総振 創生	東日本連携・創生事業 〔経済政策課〕	18,264 (18,264)	0 (0)	東日本の広域的な連携による地方創生に向けた東日本連携・創生フォーラムの開催及び連携事業を実施
2	新規 創生	(仮称)東日本連携支援 センター設置検討調査 〔経済政策課〕	17,388 (17,388)	0 (0)	東日本の広域的な連携による地方創生に向けた活動拠点の整備を検討
3		地域経済活性化拠点整備 検討事業 〔経済政策課〕	8,603 (8,603)	12,000 (12,000)	交流人口の増加による地域経済の活性化を図るとともに、情報発信機能、防災機能も兼ね備えた、地域活性化拠点整備を検討
4	拡大 総振 成長 創生	世界盆栽大会推進事業 〔観光国際課〕	34,329 (34,089)	22,930 (22,810)	本市の観光資源である大宮盆栽や盆栽村をPRするとともに、平成29年4月に開催する第8回世界盆栽大会に向け、イベントを実施する等積極的な広報活動を展開
5	拡大 成長	国際化推進事業(多言語表記の拡充) 〔観光国際課〕	4,813 (4,813)	0 (0)	案内板の設置箇所や多言語化の状況等の調査を行い、外国人観光客の受入環境の整備を推進
6	総振	市外観光PRキャンペーン事業 〔観光国際課〕	1,391 (1,391)	1,322 (1,322)	本市の観光資源を市外に向けPRすることで広域的な観光客の誘客を促進
7	創生	くーるおもてなし事業 〔観光国際課〕	3,000 (3,000)	0 (0)	民間事業者による、外国人観光客受入環境整備や、誘客に繋がる事業に要する費用の一部を補助
8	総振 倍増 創生	復興支援卸売市場活性化事業 〔農業政策課〕	4,800 (4,800)	4,800 (4,800)	東日本大震災復興支援のため、かつ卸売市場を活性化するため被災地産の物販イベントを開催

〔区分〕 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 倍増…しあわせ倍増プラン2013事業 成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 行革…行財政改革推進プラン2013事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
9	総振	伝統産業活性化事業 〔商業振興課〕	3,380 (3,380)	5,872 (5,872)	本市の伝統産業を地域活性化のための貴重な地域資源と捉え、その存在と魅力を広く発信
10	拡大 総振 成長	さいたま市ブランド推進事業 〔商業振興課〕	3,957 (3,957)	2,977 (2,977)	消費の拡大や誘客の促進、地域商業の活性化につながるため、地域資源であるスイーツを「さいたま市ブランド」とし、広くPR等を実施
11	総振	商店街活性化推進補助事業 〔商業振興課〕	18,283 (18,283)	20,459 (20,459)	商店会等のにぎわいや活性化をはかるために行うイベント等の事業に対し補助
12	総振	商店街環境整備補助事業 〔商業振興課〕	17,702 (17,702)	13,825 (13,825)	商店街が整備する共同施設の建設、改修等の事業に対し補助
13	成長	プロスポーツチームと連携した商業活性化事業 〔商業振興課〕	4,000 (4,000)	6,588 (6,588)	プロスポーツチームと連携し、商業の活性化を図り、来街者に対し商店街等へ誘客を促進する事業に対し補助
14	総振	魅力ある商店創出事業 〔商業振興課〕	1,000 (1,000)	1,000 (1,000)	商店経営者を対象に中小企業診断士を講師とした、講習会及びグループワーク等を開催し商店街等の運営に必要なスキルの習得を支援
15	総振 倍増	空き店舗を活用した地域コミュニティ活性化事業 〔商業振興課〕	10,000 (10,000)	7,000 (7,000)	商店街の空き店舗を活用した商店街、地域コミュニティの活性化を図る事業に対し補助

(2) 戦略的企業の誘致と中小企業、成長産業の支援を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
16	総振 倍増 創生	中小企業支援事業 〔経済政策課〕	237,253 (237,253)	207,179 (207,179)	市内中小企業の経営基盤強化、創業者の育成、女性の起業等を総合的に支援
17	総振	中小企業資金融資事業 〔経済政策課〕	13,377,040 (48,570)	13,718,692 (56,108)	中小企業及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金のあっせん

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2013事業 成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 行革 … 行財政改革推進プラン2013事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
18	総振 創生	C S R活動促進事業 〔経済政策課〕	13,120 (13,120)	12,010 (12,010)	市内企業の安定的な存続を支援するため、社会的責任の推進に意欲のある企業を認証し、認証企業への支援及び認証制度のPRを実施
19	総振 成長 創生	環境技術産業推進事業 〔産業展開推進課〕	25,212 (25,212)	30,399 (30,399)	「環境未来都市」の実現に向けて、産学官連携による環境技術の創出と低炭素型パーソナルモビリティの普及を推進
20	総振 成長 創生	さいたま市研究開発型 企業認証支援事業 〔産業展開推進課〕	31,679 (31,679)	53,905 (53,905)	技術の独創性・革新性に優れた市内研究開発型企業を認証し、認証企業のグローバルニッチトップ化等を支援
21	総振 成長 創生	国際技術交流推進事業 〔産業展開推進課〕	48,112 (48,112)	52,546 (52,546)	欧州産業クラスターとの技術交流や海外展示会を通じ、中小企業の国際展開を推進
22	拡大 総振 成長 創生	海外新市場開拓支援事業 〔産業展開推進課〕	21,471 (21,471)	0 (0)	地域金融機関のノウハウを活用し、企業の海外新市場への販路拡大を支援
23	総振 成長 創生	さいたま医療ものづくり 都市構想推進事業 〔産業展開推進課〕	48,544 (48,544)	51,426 (51,426)	医療機器関連分野への新規参入・事業拡大に資する支援策の展開
24	拡大 総振 成長 創生	さいたまものづくり プラットフォーム事業 〔産業展開推進課〕	22,194 (22,194)	17,494 (17,494)	ものづくり中小企業の抱える課題解決を支援し、優れた技術を持つ中小企業を輩出
25	総振 創生	産学連携推進事業 〔産業展開推進課〕	276,325 (36,325)	158,265 (23,208)	研究開発における企業と研究機関の産学連携を支援し、新技術開発と新事業創出を推進
26	総振 成長 創生	戦略的企業誘致推進事業 〔産業展開推進課〕	227,102 (227,088)	219,083 (219,069)	財政基盤の強化、雇用機会の創出、地域経済の活性化を目的として、戦略的な企業誘致活動を展開
27	総振 成長 創生	産業集積拠点創出事業 〔産業展開推進課〕	45,522 (45,522)	18,571 (18,571)	桜区田島地区を候補地に新たな産業集積拠点の整備に向けて、地元合意の形成および組織化、都市計画変更手続きに向けた関係機関との協議を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2013事業 成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 行革 … 行財政改革推進プラン2013事業

(3) 就業の促進と多様な人材づくりとともに、誰もが働きやすい環境づくりを支援します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
28	拡大 総振 倍增 創生	就職支援体制整備事業 〔労働政策課〕	47,448 (46,941)	38,801 (38,294)	就労支援拠点施設を国と共同で運営し、国の職業相談・紹介と連携した就職支援事業及び女性の再就職に役立つセミナー等を実施
29	拡大 総振 倍增 創生	若年者就業支援事業 〔労働政策課〕	39,683 (37,556)	30,598 (16,528)	市内企業の人材確保及び若年者の安定就労を図るため、若年者就労ステップアップ事業などの各種若年者就業支援を実施
30	拡大 総振 倍增 創生	女性就業支援事業 〔労働政策課〕	10,781 (10,781)	9,722 (9,722)	早期就労を目指し、座学研修と職場体験を組み合わせた就業支援事業を実施
31	総振	中小企業勤労者福祉事業 〔労働政策課〕	25,000 (25,000)	28,000 (28,000)	公益財団法人さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが実施する市内中小企業向けの事業に対し、補助を実施
32	総振 創生	産業人材育成支援事業 〔労働政策課〕	9,453 (9,453)	9,487 (9,487)	小・中・高校生を対象に職業意識・就労意識の醸成及び職業に関する知識や技能の習得・向上を支援

(4) 都市農業の安定的継続と多様な機能の活用を支援します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
33	拡大 総振	都市農業担い手育成事業 〔農業政策課〕	26,413 (26,113)	23,784 (23,479)	担い手確保のため、認定農業者や農業後継者の育成、支援、また、新規就農者や企業等に向け、相談会等を実施するほか、都市住民との協働を目的にランドコーディネーターを育成
34	拡大 倍增	滞在型市民農園と農業交流施設の整備事業 〔農業政策課〕	13,211 (13,211)	7,000 (7,000)	地産地消推進のため、農産物直売所などの施設を軸に、市民農園や観光農園と連携した、農業交流施設を整備
35	拡大 成長 創生	新農業ビジネス振興事業 〔農業政策課、見沼グリーンセンター〕	10,013 (10,013)	2,628 (2,628)	認定農業者等、地域の担い手である農業者により、遊休農地等、利用集積を推進するとともに、企業の参入や連携、IT農業等の導入により収益性の高い都市農業を振興

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 倍增 … しあわせ倍增プラン2013事業 成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 行革 … 行財政改革推進プラン2013事業

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
36	総振 成長 創生	地産地消事業 〔農業政策課〕	9,516 (9,516)	12,681 (12,681)	市内農産物の安全・安心な生産体制の整備、 PRによる消費拡大、ブランド化、商品開 発等の支援を通じて地産地消を推進
37	総振	農業生産基盤整備推進 事業 〔農業環境整備課〕	152,194 (53,594)	167,868 (56,468)	安定した用水の確保や十分な排水機能の確保 による農業生産性及び風水害時における水路 機能等を向上させるための水路整備を実施 農業生産基盤整備を推進
38	新規 総振	見沼田圃基本計画推進 事業 〔農業環境整備課〕	3,569 (3,569)	0 (0)	見沼田圃内における優良農地の保全に向けた 用排水路等の整備を実施
39	拡大	農業基盤整備事業 (さいたま中央地区) 〔農業環境整備課〕	13,750 (13,750)	8,446 (8,446)	見沼区膝子地区を中心とした区域(膝子・横 根・上野田・高畑)における土地改良事業に 向けた基礎調査及び実施計画の策定
40	新規	さいたま市農業振興地 域整備計画に関する基 礎資料作成業務 〔農業環境整備課〕	12,852 (12,852)	0 (0)	農用地等の面積、農業就業人口の規模、農家 へのアンケート等の基礎調査を実施
41	拡大	多面的機能支援事業 〔農業環境整備課〕	18,509 (4,628)	11,451 (2,864)	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮 を図るための地域の共同活動を支援

[区分] 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 倍増…しあわせ倍増プラン2013事業 成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 行革…行財政改革推進プラン2013事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
産業展開推進課	環境技術創出支援業務委託の廃止	セミナー開催運営について、業務委託とせず、職員の実施による説明会開催とすることで、事業は継続するが、予算額を廃止する。	△ 1,326
産業展開推進課	研究開発型企业認証審査委員会運営の効率化	研究開発型企业認証支援事業における委員会運営について、開催回数4回⇒3回とすることで効率的な運営を図ることとする。	△ 102
産業展開推進課	認証企業募集にかかる広報費用の削減	研究開発型企业認証支援事業における認証企業募集チラシの印刷について外注を取りやめ、市印刷センターを活用する。	△ 108
産業展開推進課	医療ものづくり懇話会にかかる使用会場の見直し	医療ものづくり都市構想推進事業における医療ものづくり懇話会使用会場について、新都心ビジネス交流プラザなど無料の会場を活用する。	△ 75
産業展開推進課	外国企業誘致活動の見直し	外国企業誘致活動について、専門機関との連携強化による効率化を図ることとしたため、海外展示会への参加に係る経費を削減する。	△ 919
産業展開推進課	企業立地等に係るホームページによる施策PRの見直し	外部委託による独立ホームページの運営をとりやめ、市ホームページを活用する。	△ 741
商業振興課	大規模小売店舗立地審議会委員報酬の縮小	大規模小売店舗立地審議会の委員数を見直し、3名の減員を行うことで報酬費を縮小する。	△ 280
農業政策課	アグリ・カルチャー・ビジネススクール事業の縮小	会場の見直し、講師の選定方法の見直し等により、事業費の縮減を図ったため。	△ 644